

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 04-2926-2645

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	421,662	5.8	58,807	7.5	52,618	9.0	36,358	8.5
2018年3月期第3四半期	398,629	3.5	54,726	6.1	48,289	△0.8	33,497	△18.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 33,020百万円 (△4.6%) 2018年3月期第3四半期 34,627百万円 (11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	115.79	115.69
2018年3月期第3四半期	106.71	106.63

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,676,773	415,472	24.4
2018年3月期	1,669,223	394,947	23.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 409,605百万円 2018年3月期 389,510百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2019年3月期	—	11.50	—		
2019年3月期（予想）				11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,900	7.4	67,000	4.3	58,100	4.7	43,600	1.6	138.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	342,124,820株	2018年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	30,465,861株	2018年3月期	28,026,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	313,995,155株	2018年3月期3Q	313,906,223株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期3Q 333,500株、2018年3月期 599,400株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期3Q 476,988株、2018年3月期3Q 783,203株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期3Q 22,120,813株、2018年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期3Q 22,242,587株、2018年3月期3Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2019年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画（2018～2020年度）」を策定し、前回計画（2017～2019年度）に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

このうち、新規事業分野の創出については、ベンチャー企業との新たな接点や様々な事業展開の可能性を見出すべく、VCファンドへ出資を実施いたしました。

また、株式会社プリンスホテルが、子会社のStayWell Holdings Pty Ltdを通じて、イギリス・ロンドンのラグジュアリーホテル「The Arch London」を運営するAB Hotels Ltdの株式を取得いたしました。今後プリンスホテルが海外で展開するラグジュアリーブランド「The Prince AKATOKI」の1号店として、2019年夏以降にリブランドいたします。これにより、ホテル・レジャー事業のグローバル展開を一層拡大してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、4,216億62百万円と前年同期に比べ230億33百万円の増加（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は、588億7百万円と前年同期に比べ40億80百万円の増加（同7.5%増）となり、償却前営業利益は、986億70百万円と前年同期に比べ61億61百万円の増加（同6.7%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により、526億18百万円と前年同期に比べ43億29百万円の増加（同9.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、363億58百万円と前年同期に比べ28億60百万円の増加（同8.5%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	122,748	1,209	1.0	22,906	△1,143	△4.8	38,877	△1,217	△3.0
ホテル・レジャー事業	165,646	11,366	7.4	15,369	1,917	14.3	27,489	2,685	10.8
不動産事業	48,277	1,514	3.2	15,008	2,299	18.1	22,642	3,070	15.7
建設事業	75,589	4,297	6.0	3,656	△5	△0.1	3,964	17	0.4
ハワイ事業	13,943	2,362	20.4	△1,194	204	—	702	541	336.0
その他	34,661	2,343	7.3	2,586	319	14.1	4,838	432	9.8
合計	460,865	23,094	5.3	58,333	3,591	6.6	98,514	5,529	5.9
調整額	△39,203	△60	—	474	488	—	155	631	—
連結数値	421,662	23,033	5.8	58,807	4,080	7.5	98,670	6,161	6.7

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	121,538	122,748	1,209
鉄道業	79,349	79,843	494
バス業	19,568	19,974	406
沿線レジャー業	16,791	17,187	395
その他	5,829	5,742	△86

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでの野球・イベント開催、2018年3月のグランエミオ所沢I期開業及び有料座席指定列車「拝島ライナー」の導入などにより、旅客輸送人員は前年同期比1.1%増（うち定期1.0%増、定期外1.2%増）、旅客運輸収入は前年同期比1.2%増（うち定期1.0%増、定期外1.4%増）となりました。

また、バス業で、西武バスIC定期券の利用が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,227億48百万円と前年同期に比べ12億9百万円の増加（同1.0%増）となりました。しかしながら、営業利益は、電気動力費や燃料費に加え、一般管理費の増加もあり、229億6百万円と前年同期に比べ11億43百万円の減少（同4.8%減）となり、償却前営業利益は、388億77百万円と前年同期に比べ12億17百万円の減少（同3.0%減）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	154,279	165,646	11,366
ホテル業（シティ）	90,758	97,418	6,660
ホテル業（リゾート）	30,081	31,308	1,227
ゴルフ場業	10,959	11,048	88
その他	22,479	25,869	3,390

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、2017年10月に開業した名古屋プリンスホテル スカイタワーや前期にリニューアルオープンしたホテルが増収に寄与いたしました。また、宿泊部門では、増加する訪日外国人需要をとらえ、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

（注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、2017年10月に事業を取得したStayWell社が増収に寄与いたしました。また、株式会社横浜八景島が、2018年6月に開業した上越市立水族博物館 うみがたりにおいて、指定管理者として運営を開始し、好調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,656億46百万円と前年同期に比べ113億66百万円の増加（同7.4%増）となりました。営業利益は、将来の成長に資する経費が増加したものの、増収により、153億69百万円と前年同期に比べ19億17百万円の増加（同14.3%増）となり、償却前営業利益は、274億89百万円と前年同期に比べ26億85百万円の増加（同10.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	46,763	48,277	1,514
不動産賃貸業	31,295	35,243	3,948
その他	15,467	13,033	△2,434

不動産賃貸業で、2016年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィスの賃料収入が増加したほか、2018年3月に開業したグランエミオ所沢I期やエミリブ鷺ノ宮が増収に寄与いたしました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザが、積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

不動産事業の営業収益は、前年同期の住宅販売の反動があったものの、上記の取り組みなどにより、482億77百万円と前年同期に比べ15億14百万円の増加（同3.2%増）となり、営業利益は、150億8百万円と前年同期に比べ22億99百万円の増加（同18.1%増）となり、償却前営業利益は、226億42百万円と前年同期に比べ30億70百万円の増加（同15.7%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	71,291	75,589	4,297
建設業	52,424	55,370	2,946
その他	18,867	20,218	1,350

（注）建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、前期からの繰越工事の増加により、755億89百万円と前年同期に比べ42億97百万円の増加（同6.0%増）となりました。しかしながら、営業利益は、前年同期に利益率の高い工事があった反動などにより、36億56百万円と前年同期に比べ5百万円の減少（同0.1%減）となりました。償却前営業利益は、39億64百万円と前年同期に比べ17百万円の増加（同0.4%増）となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、2017年4月にリニューアルオープンしたプリンスワイキキで積極的なプロモーション活動や顧客満足度の向上に努めた結果、客室稼働率・平均販売室料ともに前年同期を上回りました。また、ハワイ島ではキラウエア火山の噴火によりキャンセルが発生したものの、マウナケアビーチホテルが、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハプナビーチプリンスホテルが、2018年6月にウェスティン ハプナ ビーチ リゾートとしてリニューアルオープンをいたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、139億43百万円と前年同期に比べ23億62百万円の増加(同20.4%増)となり、営業損失は、11億94百万円と前年同期に比べ2億4百万円の改善(前年同期は、営業損失13億98百万円)となり、償却前営業利益は、7億2百万円と前年同期に比べ5億41百万円の増加(同336.0%増)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、訪日外国人需要を取り込んだことで貸切バスが好調に推移したほか、2018年4月に箱根芦ノ湖において水陸両用バス「NINJABUS WATER SPIDER」の運航を開始いたしました。近江事業では、2017年8月に開業した守山駅前近江鉄道ビル「cocotto MORIYAMA」が増収に寄与いたしました。また、埼玉西武ライオンズが10年ぶりにパシフィック・リーグ優勝を果たし、クライマックスシリーズを開催したことや、各種営業施策の実施などにより、観客動員数が前年同期比で増加したほか、選手関連グッズの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、346億61百万円と前年同期に比べ23億43百万円の増加(同7.3%増)となり、営業利益は、25億86百万円と前年同期に比べ3億19百万円の増加(同14.1%増)となり、償却前営業利益は、48億38百万円と前年同期に比べ4億32百万円の増加(同9.8%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2018年5月10日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,943	30,175
受取手形及び売掛金	49,825	56,424
分譲土地建物	9,036	10,722
商品及び製品	1,486	1,393
未成工事支出金	4,855	9,847
原材料及び貯蔵品	2,733	3,393
その他	14,576	16,955
貸倒引当金	△42	△47
流動資産合計	112,414	128,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	534,013	524,184
機械装置及び運搬具(純額)	58,939	56,760
土地	730,720	730,467
リース資産(純額)	2,167	1,937
建設仮勘定	58,078	69,360
その他(純額)	23,545	21,909
有形固定資産合計	1,407,466	1,404,619
無形固定資産		
リース資産	16	10
その他	21,423	19,287
無形固定資産合計	21,439	19,297
投資その他の資産		
投資有価証券	71,772	70,344
長期貸付金	327	317
退職給付に係る資産	31,949	30,898
繰延税金資産	14,991	13,232
その他	9,582	9,958
貸倒引当金	△719	△759
投資その他の資産合計	127,903	123,991
固定資産合計	1,556,808	1,547,908
資産合計	1,669,223	1,676,773



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,009	25,001
短期借入金	157,849	174,165
リース債務	665	627
未払法人税等	7,735	3,958
前受金	36,406	49,354
賞与引当金	5,905	2,977
その他の引当金	2,639	2,546
資産除去債務	—	47
その他	89,570	69,587
流動負債合計	328,782	328,266
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	696,874	675,360
鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	20,494
リース債務	1,690	1,461
繰延税金負債	108,318	108,732
再評価に係る繰延税金負債	12,225	12,224
役員退職慰労引当金	864	784
その他の引当金	464	287
退職給付に係る負債	31,197	32,090
資産除去債務	2,216	2,146
持分法適用に伴う負債	16,831	16,363
その他	31,753	33,087
固定負債合計	945,493	933,033
負債合計	1,274,275	1,261,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,375	129,369
利益剰余金	214,979	244,099
自己株式	△63,940	△69,168
株主資本合計	330,414	354,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,077	15,504
土地再評価差額金	18,555	18,554
為替換算調整勘定	7,415	7,162
退職給付に係る調整累計額	17,047	14,083
その他の包括利益累計額合計	59,096	55,304
新株予約権	487	504
非支配株主持分	4,949	5,362
純資産合計	394,947	415,472
負債純資産合計	1,669,223	1,676,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	398,629	421,662
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	316,535	333,887
販売費及び一般管理費	27,366	28,967
営業費合計	343,902	362,855
営業利益	54,726	58,807
営業外収益		
受取利息	37	53
受取配当金	801	858
バス路線運行維持費補助金	369	384
その他	1,188	1,133
営業外収益合計	2,397	2,429
営業外費用		
支払利息	8,008	7,656
持分法による投資損失	69	78
その他	756	882
営業外費用合計	8,834	8,618
経常利益	48,289	52,618
特別利益		
固定資産売却益	65	337
工事負担金等受入額	91	132
補助金収入	119	65
投資有価証券売却益	5	—
受取補償金	744	39
移籍補償金	18	210
その他	2	47
特別利益合計	1,047	832
特別損失		
減損損失	51	177
固定資産売却損	153	325
固定資産除却損	1,455	1,587
工事負担金等圧縮額	82	118
固定資産圧縮損	105	53
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	438	1,186
その他	194	96
特別損失合計	2,498	3,544
税金等調整前四半期純利益	46,837	49,906
法人税、住民税及び事業税	10,705	11,029
法人税等調整額	2,110	2,063
法人税等合計	12,816	13,092
四半期純利益	34,021	36,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	524	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,497	36,358

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	34,021	36,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,356	△572
為替換算調整勘定	△1,911	△253
退職給付に係る調整額	△2,839	△2,968
その他の包括利益合計	605	△3,794
四半期包括利益	34,627	33,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,106	32,567
非支配株主に係る四半期包括利益	521	452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	121,538	154,279	46,763	71,291	11,581	32,317	437,771	△39,142	398,629
セグメント利益 又は損失(△)	24,050	13,451	12,708	3,661	△1,398	2,266	54,741	△14	54,726

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	122,748	165,646	48,277	75,589	13,943	34,661	460,865	△39,203	421,662
セグメント利益 又は損失(△)	22,906	15,369	15,008	3,656	△1,194	2,586	58,333	474	58,807

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額474百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。